

びわこ成蹊スポーツ大学 教学改革プロジェクト 2023年度 PDCA シート

PLAN (計画)

DO (実行)

CHECK (検証)

ACT (改善)

- PJ1 初年次教育の充実
- PJ2 キャリア教育
- PJ3 専門科目（卒業研究を含む）の充実
- PJ4 産・学・地の連携による教育研究の充実
- PJ5 Society5.0時代の新たな教育体系・学校運営の構築
- PJ6 学びの成果を発揮する機会の充実
- PJ7 体系的なFSDプログラムの展開
- PJ8 授業評価アンケートの活用
- PJ9 教学IR体制の構築

プロジェクトの取組みの背景

- ・カリキュラム2020の完成年度を迎え、2024年度からは、現カリキュラムと、新カリキュラムが同時進行することとなる。
- ・カリキュラム2020にて重視された初年次教育については、入学前教育や、その後の専門教育との連携について、2022年に検討が進められてきた。
- ・2022年度のPJ13「語学・グローバル教育」が本プロジェクトと統合されることとなった。
- ・2024年開始の新カリキュラムを効果的に運用するために、初年次教育の位置づけや進め方について、学内での共通理解が必要である。

PLAN (計画)

改革の目的

全学教育の基盤となる初年次教育とその他の教育の関係性を重視しながら、以下の点に取り組む。

- 1) 初年次教育の枠組みと初年次教育のゴールセッティング（2022年度未完了課題の引継ぎ）
- 2) 1)に基づく新カリキュラム内での初年次教育の運用方法の実用的な骨子作り
- 3) 新カリキュラムについての学内における共通理解の促進

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

- 1) 2024年の新カリキュラムを見据えた、入学前教育および入学後教育の計画と実行。
- 2) 2022年度に実施した調査結果の集計や、体系的な枠組み案を基に、新カリキュラムのゴールに対して、初年次教育の枠組み（決定科目の位置づけ）を決定する。そのために必要となる評価や課題設定を行う。
- 3) 1)に基づく骨子作りと、入学前教育・専門科目・コース科目との関連の調整。また、グローバル教育としての外国語（英語）学習についての取り組みの評価、成果の可視化についても初年次教育やその後の教育内容との関連から効果的な連携を検討する。
- 4) 2024年度のシラバス作成時に、学内での新カリキュラムについての共通理解が十分に得られるよう、具体的な骨子の周知を行う。

達成KPI (誰が・いつまでに・どれだけ)

- 1) 2023年3月・4月 実施
アンケート実施と評価
- 2・3) 3月に22年度担当者より報告を受け、ゴール設定を行う（6月目安）。新カリキュラムの科目の確認と決定科目の位置づけ（7月目安）
- 4) 24年度シラバス作成までに骨子を完成させ、FD実施し、教員に周知する（10月目安）

- S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
 A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
 B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

S

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

前ページ改革項目1) 2) 3) 4) について

→23年度入学生の入学前教育への取り組み状況の詳細を把握し、24年度の入学前教育の実施へ役立てることができた。

→24年度の新カリキュラムを想定して実施した**23年度のFC演習、成蹊スポーツ基礎演習についてのふりかえりアンケートを実施し、概ね望ましい**評価が得られ、**新カリスタート**への参考となる情報も得られた。

→23年度の初年次科目を通して、**初年次教育のねらい**であった、「学生生活適応への人間関係構築」、「学びへの関心・意欲、思考・判断・表現の基礎作り」は**おおむね達成**できたといえる。

→検証から得られた示唆を反映した**24年度新カリの初年次教育の枠組みとその中核となる初年次科目**（入学前課題、スタートアップセミナー、FCセミナー）の**位置付けの確認**、そして各科目の授業計画を行った。（別紙1）

検証結果等を踏まえた今後の課題

【旧カリについて】

- 大学教育の積み重ね方の検討のため、**入学前教育と初年次科目（成績やアンケート結果）と専門教育の各科目の学び（成績等）とのつながりの検証**が必要である。

【新カリについて】

- 初年次科目とその他の科目（ICT、キャリア、語学等）も含めた**体系だった初年次教育内容の検討**。
- 24年度から始まる新カリキュラムにて、**初年次教育の成果検証**を行う必要がある。そのためにも**初年次教育のねらいの中で、到達目標の設定と教育効果を把握するためのKPIの設定**が必要である。
- 教学改革の**他PJで挙げられた内容（ICTスキルや各種成果発表会等）を初年次教育に盛り込み**、効果的な教育内容とすることが必要である。

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

全学教育の基盤となる初年次教育とその後の専門的教育や教養教育、キャリア教育など、他の教育との関係性を重視しながら、以下の点に取り組む。

- 1) 初年次教育の到達目標の設定（教育効果の検証のためのKPI設定含め）（2022年度未完了課題の引継ぎ）
- 2) 新カリキュラムにおける初年次科目についての学内における共通理解の促進
- 3) 新カリキュラムにおける初年次科目だけでなく、語学・グローバル教育、キャリア教育、ICT教育と関係性を踏まえながら初年次教育全体の枠組みと位置付け、ねらいを明確にする

2024年度改革案

- 新カリキュラムとしての初年次科目（入学前教育）を中心とした初年次教育の到達目標の設定（KPIの設定）と成果検証
- 新カリキュラム初年次教育語学・グローバル教育、キャリア教育、ICT教育と関係性の検討
- 初年次教育についての教員全体の理解を深める方策の検討

プロジェクトの取組みの背景

※ キャリア教育の目的を「変化の時代を生き抜く核となる「人間力」の涵養」とする。

1. キャリア教育の改善のため、その効果を検証する必要がある。
2. 学生が納得のいく進路選択ができるよう、全学教育として自己理解と社会理解を進めることが求められる。
3. 上記1.2.については、学内で情報共有し、教学内容に反映することが必要である。

PLAN (計画)

改革の目的

1. キャリア教育の効果指標の定義とKPIを設定し、継続的に効果を検証する。
2. 自己理解と社会理解の推進に全授業で取り組む方策（教学への落とし込みの設計・提案）の策定
3. 上記FD研修の実施
4. 検証結果報告（KPI達成度等）

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

1. キャリア教育の効果指標（KPI）を定義し、継続的な効果検証を行う。
①PROG重要項目（DPとの関連性から）でKPIを設定し、1～3年次の変化を検証 ②学生（卒業生）の意識・行動調査を実施。項目を設定し、1～3年次の変化を検証（就職活動状況、内定時期、就職満足度等）
2. 自己理解と社会理解を、全学教育を通じて行うための設計と提案を行う。
①全学授業では「社会との接点」を増やす手法を検討 ②ゼミではキャリア支援課と連動し「個別学生の状況把握」を推進 ③インターンシップ演習の大学紹介型を拡大（全教員の関係先を活用） ④1～2年次のキャリア科目で多様な分野の外部講師を招聘 ⑤1～2年次でのインターンシップ参加促進
3. 上記の内容をFD研修等で学内に発信し、全教職員への浸透を図る。
FD研修の実施→実施できず
4. 上記の効果指標を基に結果検証を行い、報告する。
効果検証の結果報告→実施できず

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

1. 効果指標の検討
担当:井口、期限:5月、目標:具体的なKPIの策定（PROG、学生アンケート）
2. 全学教育の設計・提案
①②担当:井口、期限:9月、目標:全学への提案を策定
③担当:井口、期限:9月、目標:大学紹介型を60社に拡大（2022年度25社）
④担当:井口、期限:1月、目標:1年次1分野、2年次6分野、教養科目4分野（2022年度踏襲）
⑤担当:井口、期限:1月、目標:30名以上
3. FD研修の実施
担当:井口、期限:12月、目標:研修会1回
4. 効果検証の結果報告
担当:井口、期限:2月、目標:報告会1回

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

評価観点	自己評価
S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%) A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%) B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)	B

1. キャリア教育の効果指標 (KPI) を定義し、継続的な効果検証を行う……①指標として「PROG」は採用せず、「CRS (キャリアレディネス尺度)」のアンケートを1年次と3年次のキャリア科目で実施。②キャリア支援課より「卒業生在職調査」(11月・電話調査)を実施し、4年次生への「就職についてのアンケート」(2月・成績発表時のアンケート調査)を実施予定。
2. 自己理解と社会理解の推進に全授業で取り組む方策 (教学への落とし込みの設計・提案) の策定……①全学授業では「社会との接点」を増やす方針 (学外連携授業の推進) ②キャリア支援課による3年次全員面談の実施 (ゼミ教員との情報共有) ③3年次キャリア科目 (インターンシップ演習) での大学紹介型の拡大 (昨年比: 受入団体数 25→36、受入人数 157→196) ④1～2年次のキャリア科目で多様な外部講師を招聘 (1年次・大河学長、2年次・6分野6名)、教養科目「職業としてのスポーツ①②」でスポーツ関連の外部講師を招聘 (4名) ⑤1、2年次のキャリア科目でインターンシップの参加方法を解説。
3. 上記FD研修の実施……実施できず
4. 検証結果報告 (KPI達成度等) ……実施できず

検証結果等を踏まえた今後の課題

1. キャリア教育の効果検証……各種調査 (授業でのCRSアンケート、卒業生在職調査、4年次生アンケート等) の統合的な分析が行えていない。そのため、効果検証指標としてのCRSについても、その妥当性が検証できていない。
2. キャリア教育に全学教育で取り組む方策……方策を策定し、全学に発信されていない。基本方針としては「社会との接点」の増進。この方針に従ってのFD研修も実施できなかった。学外連携授業の実施状況等も踏まえた上で、「社会との接点」増進による教育効果の学内コンセンサスを形成する必要がある。

ACT (改善)

2024年度の改革の目的 (設定)

1. キャリア教育の効果検証……学生のキャリア意識、職業意識等の変化要因を特定する。
2. キャリア教育に全学教育で取り組む方策の推進……「社会との接点」増進による教育効果を改めて検証し、全学教育のコンセンサスを形成する。

2024年度改革案

1. キャリア教育の効果検証……各種調査 (授業でのCRSアンケート、卒業生在職調査、4年次生アンケート等) の統合的な分析を行う。キャリア支援課、キャリアセンター等と共同で分析し、学生のキャリア意識、職業意識等の変化要因を特定する。
2. キャリア教育に全学教育で取り組む方策の推進……学外連携授業の実施状況等や、キャリア科目の外部講師招聘、インターンシップ演習等の効果も踏まえた上で、「社会との接点」増進による教育効果を改めて検証する。検証には、上記 1. の各種調査の分析結果を用いる。
3. 学内での共有……上記 1. 2. について、キャリアセンター会議、学内FD研修等で、発表、協議し、キャリア教育の効果検証や、全学での取り組み方針についてコンセンサスを形成する。

プロジェクトの取組みの背景

2020年度からの現カリキュラムは、(1) 1・2年次の「専門基礎科目」群と「専門基盤科目」群からなる「学部専門科目」による幅広いスポーツ学の基礎についての学びと、(2) 3・4年次の「展開科目」群と「専門基幹」群からなる「コース展開科目」による専門性・実践力を備えるための学びから構成されている。

2023年度は完成年度にあたることから、(1) 基礎的な学びからコースでの専門的な学びへの接続に関する実態把握、そして次年度に向けたカリキュラム履行体制の修正、(2) 学生の学びの集大成となる「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」への制度的かつ実質的な接続が必要になる。

PLAN (計画)

改革の目的

【目的1】

1・2年次の基礎的な学びから、3・4年次のコースでの専門的な学びへの円滑かつ効果的な運用

【目的2】

専門性と実践力を高める卒業研究に向けた指導体制および成果発表の拡充

【目的3】

2024年度新カリキュラムにおける1・2年次の専門科目の位置付けの検討（追加）

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

【目的1に対する項目】【現カリ】

- 1・2年次生のコース選択に関する調査（コース希望の状況、理由等のモニタリング）
- 専門基盤科目・専門基礎科目の履修状況の調査
- コース展開科目の実施に関わる課題と改善策の情報収集と共有

【目的2に対する項目】【現カリ】

- 卒業研究の指導に関わるFD（情報共有）の実施：
 - ①卒業研究に関わるアンケート調査の実施と結果の共有及びDP（思考・判断・表現）の伸長に係る評価指標の決定
 - ②共同研究や研究種別ごとの取り組み事例等の紹介
- 卒業研究の指導体制の充実を目指した卒業研究の手引きの改善（共同研究を含む）
- 成果発表会としての優秀卒業研究発表会の安定的な運用方法の提案と実施

→上記の詳細【卒業研究に関わる教務委員会での取り組み項目】

- ・「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「卒業研究」を踏まえた卒業研究の手引きの修正と周知
- ・卒業研究の提出物等の簡略化（デジタル化）

【目的3に対する項目】【新カリ】

- ・新カリ1・2年次開講専門科目の位置付けの策定

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

- 3月：目的2-2、目的2-3
（大西、教務委員会）
- 4月：目的1-2、目的1-3
（教務課）（大西）
- 5月：目的2-1①（報告）
（武田）
- 7月：目的1-1
（教務委員担当者）
- 8月：目的2-1②
（FD委員会、大西）
- 1月：目的1-1
（教務委員担当者）
- 2月：目的2-1①（実施）
（大西、教務委員会）

改革成果の検証状況

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
 A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
 B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

A

【目的1】【現カリ】

- 1・2年次生のコース選択に関する調査（コース希望の状況、理由等のモニタリング）→教務委員会にて実施
- 専門基礎科目・専門基礎科目の履修状況の調査→未実施
- コース展開科目の実施に関わる課題と改善策の情報収集と共有専門的学びにおける中核科目の位置付けの確認（別紙2）、演習Ⅰ・Ⅱについてはこれからの取り組み（卒業研究アンケート（教員用）から）

【目的2に対する項目】【現カリ】

1. 卒業研究の指導に関わるFD（情報共有）の実施：
 - ①卒業研究に関わるアンケート調査の実施と結果の共有、②共同研究や研究種別ごとの取り組み事例等の紹介 →6月に実施
 - ③DP（思考・判断・表現）の伸長に係る評価指標の決定→卒業研究アンケートにて事前事後（想起式）の回答を求め効果判定を計画（別紙3）も、実施できず。
2. 卒業研究の指導体制の充実を目指した卒業研究の手引きの改善（共同研究を含む）→現カリ完成年度に合わせた改変（演習Ⅰ・Ⅱの要件と卒業研究論文について）と要旨等一部提出物のデジタル化
3. 成果発表会としての優秀卒業研究発表会の安定的な運用方法の提案と実施→参加者の拡充（共同研究も参加可）

【目的3に対する項目】【新カリ】

- ・新カリ1・2年次開講専門科目の位置付けの策定→策定

検証結果等を踏まえた今後の課題

1. 今年度実施できなかった卒業研究の効果検証の評価。DP（思考・判断・表現）の伸長にどれだけ関わっているかの評価

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

【目的1】

1・2年次の基礎的な学びから、3・4年次のコースでの専門的な学びへの円滑かつ効果的な運用

【目的2】

専門性と実践力を高める卒業研究に向けた指導体制および成果発表の拡充

2024年度改革案

【目的1に対する項目】

1. 【現カリ】【新カリ】1・2年次のコース選択に関する調査（コース希望の状況、理由等のモニタリング）
2. 【新カリ】スポーツ学入門・スポーツイノベーションの授業実施計画の確立

【目的2に対する項目】【現カリ】

1. 卒業研究の効果検証の実施（DP（思考・判断・表現）に関わる項目の事前事後（想起式）の回答比較）（別紙2）
2. 卒業研究の指導に関わる情報共有の実施
3. 要旨提出から優秀卒業研究発表会までのスケジュールの見直しと円滑な運営
4. 卒業研究の手引きと優秀卒業研究発表会の見直しと周知（優秀卒業研究発表会の位置付けの徹底、表彰数の増加）
5. 卒業研究に関わる提出物等のデジタル化

プロジェクトの取組みの背景

平成30年11月の中央教育審議会（答申）において、「学外の教員や実務家など多様な人的資源を活用し、多様なニーズを持つ学生を受け入れていくために高等教育機関は、他の機関や、関係する産業界、地方公共団体などと連携し、恒常的に意思疎通を図るような体制を構築することが必要である」と指摘されている。左記に示されている他の機関・団体のみでなく、スポーツ界で求められるニーズに対応できる人物の育成に役立つと考えられる個人も含めた連携を通して、学内の授業だけでは得られ難いスポーツ学領域の学びが深まり、それが更なる地域・社会貢献に発展していくものと考えられる。こうした背景を受け、実社会とのかかわりのなかで専門性を深めつつ、社会課題の解決を図ることを目的とした産・学・地の連携による教育研究を推進することが求められており、全学的な取り組みとなるようにその目的と具体的な計画を大学全体で共有し、実施（PDCA）体制を整えていく必要がある。

PLAN（計画）

改革の目的

スポーツ大学の特色を生かし、限られた教員による取り組みではなく、コースの特徴を踏まえた全学的な取り組みとなるよう、サポート体制や実施にあたってのプラットフォームの確立に向けた基盤整備を行う。

DO（実行）

2023年度に実施予定の項目

項目1）「産・学・地 連携ガイドブック」の完成 ※①～③はガイドブックへの記載事項

- ①事務手続きの効率化（コラボフローへの変更）
- ②活動の類型化（パターン別）
- ③実態パターン別のサポート方法の検討

項目2）「学外連携学修報告書」の刊行継続。また教員の研究教育業績のうち「社会貢献活動」または「教育活動」の一業績として積極的に位置づけ、それを評価対象としていくための方法を検討

項目3）当初の連携授業の計画から変更が生じた授業費やゼミ費・外部講師依頼については、教務委員会ならびに教学PJと調整の上、柔軟に対応するよう検討、実施する（コースを横断する取り組み等にも別途予算で対応）

項目4）新カリキュラム「スポーツフィールドワーク」（以下、SF）の進め方検討

項目5）学外連携学修の効果測定指標の決定と検証

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

- 1)2024年3月初旬完成（データ）
 - ①2022年度中に準備完了
 - 2023年度4～5月から実装
 - ②③パターン別に各事例を調査⇒課題点やサポート体制の検討（2月中）
- 2)2024年3月刊行（データ）
 - 1) ①の経過をチェックしながら適宜フォロー
 - 学期終わりに該当する活動の担当教員に報告書の執筆を依頼（8月、1月末）
- 3) 2022年度中に別途予算の運用方法については各所で協議し、2023年度4月から必要に応じて対応、検討、実施
- 4) 学部長および教学改革議長等へのヒアリングを実施し、授業の方向性を検討、報告
- 5) ①授業表アンケート（IR）および②コース専門実習、座学、実技の授業においてアンケートを実施

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
 A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
 B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

S

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

項目1) コラボフロー（外部講師報告書、学外授業届、学外活動届）に、「学外連携に該当するか」のチェック項目を実装。どの教員がどの授業で学外連携学修に取り組んでいるのか、客観的な把握が可能になった。パターン別の類型化により、講義、実技、演習、実習科目における授業方法や、コース別のこれまでの取り組みの傾向や特徴が可視化された。**成果物：「学外連携学修ガイドブック」**

項目2) 学外連携学修数：**昨年度28件⇒49件**。教員業績としての位置づけの検討は未実施。**成果物：「2023年度学外連携学修報告書」**

項目3) 2) の完成時に合わせて、報告者に対して必要経費にかかるヒアリングを実施済。PJ2「キャリア教育を核とする全学教育の見直し」において外部講師の活用拡大の提案があった。当PJの学外連携学修推進に向けても重要な提案であり、教務委員会でその旨が簡単に共有された。

項目4) 学部長、教学改革議長等にヒアリング実施。SFの準備のスケジュール、運用の大枠、授業目的および内容の方向性が決定。**別紙参照**

項目5) IRおよび記述式アンケート実施。後者の対象は、モデル授業でもある「生涯スポーツ専門実習Ⅱ」だけでなく、暫定的に講義科目を含む計3つの授業とした。暫定的な全体傾向として「主体的な取り組み」「学ぶ領域に対する興味関心」「考え方や社会的視野の広がり」の3つの観点で、教育効果が高いことが確認された。**別紙参照**

検証結果等を踏まえた今後の課題

- 「報告書」の件数は増加しているが、引き続き特定の教員とコースへの偏りがみられる。そのため、「学外連携学修ガイドブック」を参考にしながら新カリ SF I 実装化のプロセスのなかで、直接的な働きかけを行うことが必要。なお、ガイドブックに「コースを超えた学外連携の推進」に向けた項目を設定し、アウトドアスポーツセンターの活動を検討したが、即時的に活用可能な活動が用意できなかったため、モデルとなる活動をセンターと協議しながら設置する必要がある。
- 外部講師の活用の拡充に向けて、教務委員会でルール整備を行い、実装化が求められる。
- SFは、**コースの特色を活かした柔軟な活動を奨励する授業設計のため**、新コース主任へのヒアリングは必須。**次年度後期は教務委員会内にWGの設置も検討。**
- 学外連携学修の教育効果は、対象科目を広げて継続的な検証が必要。

ACT (改善)

2024年度の改革の目的 (設定)

スポーツ大学の特色を生かし、限られた教員による取組みではなく、コースの特徴を踏まえた全学的な取組みとなるよう、サポート体制や実施にあたってのプラットフォームの確立に向けた基盤整備を行う。

2024年度改革案

- 1) 学外連携の推進
- 2) 学外連携学修のKPI設定と評価検証報告
- 3) 学外連携学修ガイドブックの充実
- 4) 新カリ「スポーツフィールドワーク (SF)」準備遂行
- 5) 新カリ「専門実習」における学外連携の計画

プロジェクトの取組みの背景

Society5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会であり、専門分野が文系・理系であることを問わずリテラシー・論理的思考力・規範的判断力・課題発見解決力・未来社会の構想設計力などが求められる。そこで、基盤となるリベラルアーツ教育が重要であり、初等中等教育から始めて、大学院レベルまでの教育が重視され、数理・AI・データサイエンス教育が求められている。

昨年度に本学も文科省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）を認定されており、ICTの一般的知識の習得とICT活用スキルの向上が求められる。また、ICT教育を行う環境整備が必要となる。

PLAN（計画）

改革の目的

- 1.大阪成蹊大学データサイエンス（DS）学部関連機器の活用：①機材の管理運営体制を図示化，②授業および課外活動での使用数と内容の報告
- 2.ICTを活用した授業の進展，展開：①映像フィードバックの授業展開（ダートフィッシュ：KPI：実技3科目・実習各コース1科目），②量的データを扱う授業（KPI：コース展開科目各コース1科目以上．例）体力測定と評価ほか）
- 3.ICTスキル評価の実施：各学年でのスコアを報告（KPI：ICTスキルスコア）

DO（実行）

2023年度に実施予定の項目

- 1.DS学部関連のデータ収集機器の活用：①機材の**管理運営**（Teamsカレンダーで管理予定），②授業での使用（**モデル授業**，活動の指定）：管理者の教員を中心とした授業での活用計画と実施
- 2.ICTを活用した授業の進展，展開：①映像フィードバックを持ちいた授業展開の依頼（ダートフィッシュ：主に後期実技・実習系授業），②**量的データを扱う授業の依頼**（体力測定と評価ほか）
- 3.映像・データ分析コンテストの実施【PJ6（新）「学びの成果を発揮する機会の充実」と共同】
- 4.ICTスキル評価の実施と検証：各学年での実施，比較，項目そのもののリニューアル。

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

1. 機器の各活用授業数
各機材担当者が集計，
1月末までに，
各機器×実験系1件、モニタリング系10件～
2. ダートフィッシュ活用数
各授業担当者が，スノースポーツ実習までに，実技3科目・実習各コース1科目（目安）
3. コンテスト応募数
部活動学生が，12月ころに，各部門×10件
4. ICTスキル評価尺度の開発
研究紀要投稿，各学年結果

改革成果の検証状況

1. DS学部関連のデータ収集機器の活用：①機材の**管理運営**Teamsで機材群ごとに管理，②授業・研究での使用（**モデル授業**，活動の指定）：管理者の教員を中心とした授業での活用計画と実施
2. ダートフィッシュ等アプリの活用：，展開：①映像を持ちいた授業（スノースポーツ実習，コーチング専門実習，パフォーマンス分析論，ゲーム分析法），②**量的データを扱う授業**（体力測定と評価），各コース実習に展開できなかった。
3. 映像・データ分析コンテストの実施：データ分析10件，動画12件の応募が集まった。
4. ICTスキル評価の実施と検証：各学年での実施，比較，項目そのもののリニューアル。内容3月中にを紀要に投稿予定

検証結果等を踏まえた今後の課題

1. DS学部の授業に耐えるデータ形式にデータ蓄積，集約する必要がある。先方の授業案が固まる7月ころをめぐりにデータ保管形態を決める。
2. パソコン必携活用は必修授業での活用により進んでいる印象。ICTのうち，Excelの活用を進める。どの授業で？が課題。
3. 教員やコーチ主体の分析が主であることが判明。今回のコンテストをきっかけに，学生自ら分析できるスキルと情報を提供する必要がある。
4. ICTスキル評価を実施するが，変化を検証し年度内に修正のアクションが必要。

2024年度の改革の目的（設定）

Wi-Fiの整備，Teamsによる学習管理システムの運用，DS学部機材の活用，ICTスキル評価により，ICTの活用環境が一定整備された。これらを適切に管理し，学生がICTを活用する頻度と質を向上させることを目的とする。特に，前年度以上の内容にするために，活用のルール整備や変更を行うこと，学生がICTを活用するシーンを増やす（授業での活用，部活動での分析推進，コンテスト発展など）を行うことを目指す。

2024年度改革案

1. DS学部関連のデータ収集機器の活用：DS学部の授業に耐えるデータ形式にデータ蓄積，集約する。
2. ICTを活用した授業の進展，展開：ICTのうち，Excelの活用を進める。どのように使用した，するかを確認する方法を検討し実施する。
3. コンテストにむけた学生の主体的・計画的な分析活動を支援する（ダートフィッシュ分析講習（4月ころ）など）
4. 昨年と同様のICTスキル評価を実施，経年比較する。（予想として，不変またはタイピングのみ向上か）

プロジェクトの取組みの背景

卒業研究発表会をはじめ、そのほかの正課以外のスポーツ活動に伴う情報の集約とチーム内への周知は、学びの3要素のうち「思考・表現・判断」に大きく貢献すると期待できる。またこれらの情報交換やディスカッションを通じて、多様な考え方や観点を発見する事にもつながる。これらの経験は、正解のない道を模索し、課題に対して対応を最適化したり社会のニーズに応じて適宜変化しながら、主張や表現を行い取り組む態度の育成にも貢献できると考えられる。

以上のことから、学生によるそれぞれの立場や所属、部活動におけるデータの分析、戦略方法や考え方等を発表し合う機会を作ること、新たな発見や情報交換の機会が生まれ、これまでの枠を超えた学生のつながりが深まることが期待できる。

PLAN (計画)

改革の目的

「学びの成果を発揮する機会」を通じて、本学学生の ①アウトプット力の育成 ②魅力やポテンシャルの学内または外部への発信力の向上 ③部活動やコースの枠組みを超えた学生同士の情報交換の場の創出 ④定期開催による持続的に実施可能な機会の創出などを目的とする。

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

- 1.各コースの学びの「成果を発揮する機会」の新設の検討
コースごとの特徴を生かした学びの成果をアウトプットする機会を新たに設けるかを検討し、必要に応じて開催する。
※「卒論発表会」、「優秀卒論発表会」
- 2.コンテンツごとのコンテスト（データ分析コンテスト、動画コンテストなど）の計画
学生による研究発表、関係者のみで作成し、視聴しているものを他者に公開することで、新しい発見や他者の作成した動画等に興味を持ち参考にすることで学びを深める
※「ビジネスプランコンテスト」
- 3.「学びの成果」の可視化
2.についてのコンテストを実施し、審査、表彰を行う

達成KPI (誰が・いつまでに・どれだけ)

- 1.卒論発表会等⇒2月初旬ごろ
KPI達成目標：全コース参加
- 2.3.に関して
 - 1) コンテストの告知 7月
 - 2) 参加者、団体の募集(各部門10件程度) 10月
 - 3) データ分析コンテスト、動画コンテスト開催 11~12月
達成KPI目標：5名または団体の参加
 - 4) ビジネスプランコンテスト他、新コンテスト 3月初~中旬
達成KPI目標：10名または団体の参加

CHECK (検証)

評価観点

自己評価

改革成果の検証状況

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果が得られなかった(80%以下)

A

計画通り進行しているが、現在進行中である。7月に予定通り学生にコンテストを開催した。

A スポーツデータ分析コンテスト：1月予選 8 件応募 2月5日スポーツデータ分析部門のプレゼン発表5件・表彰ムービー部門：応募 件上映・表彰3件 教えて、お勧めの本コンテスト（実施済み）お勧め9件、激押し9件12名
今後、卒業研究発表会：2月8日（各コース代表者及び優秀論文）スポーツデータ分析部門のプレゼン発表・表彰及びムービー部門の上映・表彰
3月5日グローバルアクティブプラン、国際交流チャレンジ型
学生成果発表会：3月12日（国際交流、学友会、各種コンテスト優秀者）

検証結果等を踏まえた今後の課題

聴講者の増加

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

1. 参加者数の増加
2023年度に実施したコンテストは、内容が予想以上にクオリティが高く、本学学生の高さを再確認できた。一方で、応募総数や当日の参加者数がまだまだ少ないと感じる。事前周知の時期はかなり早かったためそれは継続しつつ、参加の呼びかけを活発にするなど、参加者数が増える施策を充実させる。
2. コンテンツの充実
2023年度に実施したコンテストの内容は、非常に興味深く、発表も大変よかった。このクオリティは継続しつつ、例えばデータ分析コンテストを個人競技と団体競技にわけるなど、もう少し細分化して参加しやすいものにしていくなどの方策があるのではないか。

2024年度改革案

1. 参加者数の増加
告知時期は2023年度と同様（夏休み前）。全部活動、全コースに積極的に呼びかけ、参加を促す。
2. コンテンツの充実
2023年度に初めて実施したコンテストが多いことから、反省点を洗い出し、次年度に向けて改善点を見つけて実行する（現在進行形のため、具体的な施策は出せていない）。
3. 新たな発表の機会の設定
2023年度でかなり発表の機会が増えたが、より一層増やしていけるよう、教員やコースの意見を聞きながら新たな発表の機会を設定できればと考えている。→次年度は、コンテストの実施項目については本年度踏襲。部署にて実施方法の改善。

プロジェクトの取組みの背景

大学の教育力を高めるため、また更なる大学の発展のために、各教職員が自身の大学運営や教育実践を省察し、研鑽を積むことが必要であり、大学としての組織的な機能開発の体制が不可欠である。そのため、体系的をもって組織的に成長することのできるFSD推進体制の構築を図る必要がある。この実現のため、本プロジェクトでは教職員へのFSDの機会を創出するとともに、自主的・自律的な取組を促進・支援し、多様なアプローチを組織的に進めていくなど、体系的かつ実質的なFSDプログラムを展開していく。また大学において学修者の能動的な参加を取り入れたアクティブラーニングの実践が求められている。

PLAN (計画)

改革の目的

教職員一人ひとりが、教学改革をはじめとする学内の発展のため、それぞれの課題と目標を明確にし、研修を通じて組織的に育成することを目指し、各種体系別の研修を実施していく。また、本学の組織力をより一層向上させるため、教職員の相互理解を深め、教職協働体制の更なる構築のため、FSD研修を定例化し、教職員の資質向上を目指す。またアクティブラーニングの実践力とICTを用いたアクティブラーニングの授業方法の知見を高める。

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

1. 教職協働体制・組織力の強化のための全学FSD研修会を定例化する（次ページ参照）。
 - ・大学運営の理解の向上と教職員の共通理解を深め、業務に対する高いモチベーションを形成する
2. VISIONで挙げられているアウトドアアクティビティや大学設備（HPSCや動作分析）について教職員全体の共通認識を深める。
3. FSD研修に関する理解度の把握・検証・改善を提案する
4. 共通教職・コースごと（専門実習以外）、ICTを活用した授業（動画分析を利用した授業）のアクティブラーニング公開授業の実施と公開授業のアーカイブ化

達成KPI (誰が・いつまでに・どれだけ)

1. FSD研修に関して
 - ①実施回数年間5回
目標100%
 - ②参加人数延べ200名
 - ③実施後アンケート
関心、理解、知識・技術の向上、業務に役立つ75%以上
2. アクティブラーニング
 - ①全コース（共通教職を含む）
実施目標100%
 - ② 公開授業参加人数
目標延べ70名

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
 A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
 B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

A

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

1. 教学FSD研修に関して

- ①実施回数年間5回 目標100%→現在4回 達成率80%
- ②参加人数延べ200名→1回目57名、2回目52名、3回目45名、4回目53名 合計207名 達成率103%

2. 公開授業に関して

- ①共通教職を含め全コース実施 目標100%達成②参加人数目標 延べ70名→延べ139名 達成率198%
- 全コース実施 達成率100%

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・教学FSD研修を令和6年3月に実施予定（目標回数達成予定）
- ・教学FSD研修時に資料を提供することが多かった。研修時間も30分程度と少ないことから、事前に発表資料や参考資料を提示し、質疑応答の時間を確保する必要があると考える。
- ・公開授業に関して、対面での聴講者が1回2～4名と少ない。周知方法がアクティブメールのみのため検討が必要であると思われる。

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

1. 教学FSD研修

2023年度は達成率こそ100%（予定）だが、時間が足りなかったことや、一部教員の負担が大きい研修があったりしたので、より内容を充実できるよう事前の調整を行う必要がある。

2. 公開授業

現状では授業実施時の参加者が非常に少ない。これは授業時間が重なるなど多くの課題があるためやむを得ないので、現在行っている録画映像での評価に加え、当日Zoomで見られるようにするなどの工夫が必要かもしれない（撮影スタッフをどうするかという問題が発生する）。

2024年度改革案

1. 教学FSD研修の内容の充実

2023年度は新たな機器の説明（山田先生）などがあったが、2024年度は必要なくなる（？）ので、新たなコンテンツを設定する必要がある。新カリキュラムが立ち上がる年度なので、その確認と説明をもう一度するなど、未来に向けた教学FSD研修が出来ないか。

2. 公開授業の参加率向上

公開授業への参加率向上のため、周知方法、当日の運営方法（対面とZoom閲覧のハイブリッドなど）に改善の余地がある。

→次年度FSD委員会へ

プロジェクトの取組みの背景

授業評価は各教員の授業改善、教学上の課題抽出、教学改革成果の検証にとって欠かせない。さらに、授業評価アンケートデータから得られた知見（学力の3要素の関連性、授業難易度とGPAの分布の視覚化、学習成果）を各教員にフィードバックして、次年度の授業改善に役立てるマネジメントサイクルを確立することが重要である。近年、授業改善を中心とした教学改革の達成状況を客観的に検証できるよう、設問追加、因子構造の設定、実施手順の工夫、フォロー体制の確立、各教員の授業改善に結びつけるためのFDが実施されてきている。2023年度も「教学IR」と連携しながらGPAスコア、各科目の評価点、プログテスト（リテラシー得点、コンピテンシー得点）、学生満足度調査などのIRデータと授業評価アンケートデータを有機的に結びつけた解析や、自由記述データのテキストマイニングを実施する。また、それらを有効に活用し、実際に授業改善に役立てるような具体的な取り組みが必要である。

PLAN (計画)

改革の目的

授業評価アンケートは教員の授業改善のエビデンスになるだけでなく、学修成果の可視化等、様々な教学改革を遂行するための授業実践の手本やヒントが含まれていると考えられる。一方で、得られた結果を授業改善に活かすことが十分にできていない。そこで、今年度もアンケートを実施し学習状況を把握するとともに、複数の因子（授業評価因子、知識技能思考判断因子、関心意欲因子、授業満足度因子、主体的な学び因子、教育環境因子、授業成果因子等）を分析し、また各因子を高めるための方策の手がかりを提供する。

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

1. 授業評価アンケート利用実態の調査（教員向け）→アンケートの内容、方法の再検討
2. 新授業評価アンケートの試行
 - 2-1. 新授業評価アンケートを作成
 - 2-2. 新授業評価を試行する授業を授業形態別（座学、実技、演習、実習等）に1つと初年次教育より選定、実施してもらう
 - 2-3. 解析①：選択式アンケートの解析
 - 2-4. 解析②：自由記述データの解析
3. 教員へのアンケート結果の返却、実際の授業状況と比較した結果の印象の聞き取り
4. 新授業評価アンケートデータを活用したFD研修会の実施
5. 2024年度新授業評価アンケート実施に向けた内容の再検討
6. アンケートデータの解析を考慮した各教員の実施報告書・改善計画書（ティーチング・ポートフォリオ）の作成補助

※他の授業はこれまでの授業評価アンケートを実施、調査結果の報告はこれまで通り行う予定

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

1. 前期新授業評価アンケートの作成（2024年5月）
2. 授業評価アンケートを活用したFD研修会の実施（2023年9月）
3. アンケートデータの解析を考慮した各教員の実施報告書・改善計画書（ティーチング・ポートフォリオ）の作成補助（2024年3月）

CHECK (検証)

改革成果の検証状況

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
 A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
 B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

B

1. 授業評価アンケート利用実態の調査（教員向け）→アンケートの内容、方法の再検討
2. 新授業評価アンケートの試行
 - 2-1. 前期中間・期末アンケートを実施
 - 2-2. アンケート結果を教員にフィードバック
 - 2-3. アンケート項目に欠損部があることが判明→後期に追記して実施
 - 2-4. 後期中間・期末アンケートを実施
 - 2-5. 再度欠損項目があることが判明し、現在改定中（後期データは、集約後、業者により分析を実施）
3. 後期アンケート結果を教員に返却（3月上旬）
4. 実際の授業状況と比較した結果の印象の聞き取り→アンケート内容の確認中→2月9日までにアンケート実施→済
5. 授業評価アンケートデータ及び教員へのアンケート結果報告のFD研修会の実施（3月下旬を予定）→**未実施・延期**

検証結果等を踏まえた今後の課題

授業評価アンケート項目について、欠損がないよう事前に綿密な確認が必要（次年度はIRと連携して実施）→**一覧作成**
 中間評価のより効果的な活用
 授業評価アンケートの授業改善への活用促進の提案

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

2023年度実施のアンケートデータ及び教員アンケートの結果を元に再度授業評価アンケートの点検・修正を行う。

2024年度改革案

授業評価アンケート2023年度データの解析結果（3月報告）により、24年度改革案を策定する
 →（次年度、IRと項目統合し、より詳細な分析に取り組む）

プロジェクトの取組みの背景

「大学の教学改革」すなわち教学基本計画・目的に対して実施した諸施策の成果を分析し、更なる改善・改革につなげる、といった大学のPDCAサイクルのスパイラルアップや「大学の内部質保証」のために、客観的なエビデンスに基づく状況判断・意思決定に資する教学IRの活用が必要不可欠とされている。具体的には、学生募集、授業支援、学生支援、就職支援など大学の運営に係るあらゆる業務において生成されるデータを統合・分析し、本学の教学改革をはじめ、本学で多岐にわたって推進されている各Vision・教学プロジェクト・各委員会事業への貢献だけでなく、学修成果の把握・可視化、プログテスト結果の検証、学生生活満足度調査の検証など多くの貢献が期待されている。

PLAN (計画)

改革の目的

2022年度に引き続き、入試データ、学習成果（GPA）データ、授業評価データ、各科目評価データ、プログテストデータ（リテラシー・コンピテンシー）、学生生活満足度調査データ、就職支援データを有機的に統合するデータベース化をシステムティックに生成する体制の構築、および教職員への情報共有をはじめ、状況判断・意思決定に資する分析結果を求めに応じて（連携・協力型）、もしくは提案型として随時提供する。

DO (実行)

2023年度に実施予定の項目

1. 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理（企画広報課に配置しているStand-alone-machineの運用）。
2. 個人情報保護の重要性を鑑みた学籍番号の暗号化、および各部署で収集・管理・運用しているデータについて各部署との調整。
3. 統合された入試・教学・学生・就職・プログスコア関連のデータセット（IR教員メンバーは個人情報と連結不可能）を各PJからのニーズに基づいてデータ提供（連携型・協力型）、もしくはシーズ型（提案型）での解析結果の提供。例）LCD教育のD(ディグニティ)の評価項目の作成。
4. 授業評価アンケートの活用PJでのプログデータ（リテラシースコア、コンピテンシースコア）の活用、学生満足度調査データの活用など、未だ未実施の横断的な解析を進める。
5. PROGの項目活用の検討・施行、コンピテンシーに関する授業評価項目の検討

達成KPI（誰が・いつまでに・どれだけ）

1. 授業評価アンケートや、その他のIRデータ（入試データ、学習成果、各科目評価データ、プログデータ、学生生活アンケートデータ、就職支援データ）の統合および未実施の解析の展開。各PJの要望に応えて、随時実施。
2. LCD評価項目の尺度作成。特にDignityに関する項目を作成。

CHECK (検証)

評価観点

自己評価

S: 計画どおり実行ができかつ想定していた以上の効果が得られた(120%)
A: 計画どおり実行ができかつ想定していた効果が得られた(100%)
B: 計画どおり実行できなかった。もしくは計画どおり実行できたが想定していた効果を得られなかった(80%以下)

A

改革成果の検証状況

- ・ 授業評価項目の再検討の実施（学力の3要素「知識技能，思考判断表現，関心意欲態度」について授業実施前と実施後の比較ができるように改定）
- ・ 教学改革4（学外連携）へのデータ解析協力を実施
- ・ IR相互派遣研修の実施（びわスポ大，大阪成蹊大，大手前学園大）
- ・ 2023年度版IR報告書を作成
- ・ 前期授業評価アンケートの学力3要素について事前事後でも検定したところ，有意に授業後に3要素が獲得できていると確認。
- ・ LCD教育のDignity（品格）に関する質問項目の検討・作成：【品格下位因子（誠実，勇気，感謝，配慮）】
- ・ 卒業研究アンケートデータの解析協力を実施

検証結果等を踏まえた今後の課題

- ・ 授業評価項目（前後期データ）の分析・報告（3月）
- ・ 入試・教学・学生・就職関連の統合データ及び各部署で生成されたデータベース化とデータの一元管理
- ・ 各PJからのニーズに基づいてデータ提供（連携型・協力型），もしくはシーズ型（提案型）での解析結果の提供

ACT (改善)

2024年度の改革の目的（設定）

- ・ 2023年度に変更した授業評価項目の信頼性・妥当性などの継続検証。
- ・ 新規調査：ベネッセ学生意識調査（GPS-Academic）と授業評価データとの関連性の検討

2024年度改革案

- ・ ベネッセ学生意識調査（GPS-Academic）への品格項目追加
- ・ 中間授業評価と期末授業評価データの比較検討
- ・ 中間授業評価後の授業内容修正などの検証（教員・学生へのアンケート，聞き取り）